

4/1 産業競争力会議テーマ別会合

(開催要領)

1. 開催日時：2013年4月1日(月) 17:30~18:30
2. 場所：内閣府本府3階特別会議室
3. 出席者：

甘利 明	経済再生担当大臣兼内閣府特命担当大臣（経済財政政策）
西村 康稔	内閣府副大臣
山際大志郎	内閣府大臣政務官
秋山 咲恵	株式会社サキコーポレーション代表取締役社長
岡 素之	住友商事株式会社相談役
坂根 正弘	コマツ取締役相談役
榊原 定征	東レ株式会社代表取締役 取締役会長
佐藤 康博	株式会社みずほフィナンシャルグループ 取締役社長 グループ CEO
竹中 平蔵	慶應義塾大学総合政策学部教授
橋本 和仁	東京大学大学院工学系研究科教授
三木谷浩史	楽天株式会社代表取締役会長兼社長
新藤 義孝	総務大臣
下村 博文	文部科学大臣
山本 一太	内閣府特命担当大臣（科学技術政策）兼情報通信技術（IT）政策担当
菅原 一秀	経済産業副大臣

(議事次第)

1. 開 会
 2. 討 論
 - － 科学技術イノベーションの強化
 - － ITの強化
 3. 閉 会
-

○冒頭

(甘利経済再生担当大臣)

「科学技術イノベーション・ITの強化」については、これまで産業競争力会議において、世界最高水準のイノベーション環境の実現に向けて、総合科学技術会議の総合司令塔機能の強化、産学官連携による研究開発の推進、知的財産・標準化戦略の強化に取り組むべき、世界最高水準のIT社会実現に向けてインターネットが多面にわたる有効な手段であることについて、国家方針としての明確化、そしてパーソナルデータの利活用が進むような環境整備を行うべき、政府データの民間開放による新規ビジネス創出に取り組むべきなど、重要なご意見をいただいている。

いずれも我が国産業の競争力を高める上で欠かせないテーマ。民間議員の方々には積極的にご意見をいただき、関係省庁はそれをしっかり受けとめて前向きな発言をしていただくようお願いしたい。

○科学技術イノベーションの強化

(榊原議員)

提案は5点。①科学技術イノベーション推進体制の抜本的強化、②政府研究開発投資の拡大と質の向上。③大学・独立行政法人研究所等の機能強化、④民間におけるイノベーション活動の強化、⑤知的財産戦略・標準化戦略の強化。ポイントだけ絞ってご報告する。

科学技術イノベーション推進体制の抜本的強化について。科学技術イノベーション推進は総理の強力なリーダーシップによって、府省間の縦割りを排して推進する必要がある。総合科学技術会議を改組し、既存の枠組みを超えた新たな科学技術イノベーション推進組織をつくる必要がある。ここでは仮に NSTI と仮称するが、こういった新しい組織を作って、ここに権限、体制、予算システムを抜本的に強化し、真の司令塔機能へ再構築する必要がある。

KPI の一つ目が今申し上げた組織の設置であり、二つ目は科学技術イノベーション特別枠として NSTI が予算権限を持つ予算を1兆円規模で付けること。1兆円規模というのは、第4期科学技術基本計画がこの5年間で25兆円と言っており、年間総額5兆円と想定した場合の20%前後は NSTI の予算権限として何らかの権限を持たせるべきとの趣旨。

次に、重点課題として6点を挙げる。①総合科学技術会議の組織を改組して新たな NSTI を作ること、②事務局機能の強化、③特別枠の設置、④国家的課題に対する予算配分、④必要に応じた執行権限の付与、⑤予算を一元化した府省横断型の研究開発制度、⑥FIRSTの常設化。

一点だけ、FIRST（最先端研究開発プロジェクト）は現在第1期があるわけだが、今回の成長戦略の一環として FIRST の後継プログラムを立ち上げていただきたい。それに当たってはアメリカの ARPA の仕組みを参考に、リスクは高くとも産業社会に対するインパクトの大きなテーマを推進すべき。特に、数年後には事業化の目途が立ち、企業による研究開発プロジェクトに移行できる領域のテーマを選ぶべき。テーマの数と予算規模は、FIRSTの元々の枠組みである30テーマ、2,700億円と同程度を想定したい。

次世代基幹産業育成のための国家プロジェクトについては、今後総合科学技術会議で審議いただき、具体的なテーマを挙げるべきだと考える。

政府研究開発投資の拡大と質の向上について。KPI については、第4期科学技術基本計画に明記されている GDP 比1%以上、5年間総額25兆円、この着実な実行を挙げたい。イノベーションのランキングについても5年以内に世界ナンバーワンという目標を掲げる。

大学、独立行政法人研究所等の機能強化については、KPI では世界の大学及び研究機関のランキングで、トップ100に10程度の大学あるいは研究機関がランクインされるような整備を行うべき。国立大学法人の運営費交付金について、選択的に配分される部分を今は9%前後だが、5年以内に20%とする目標を掲げるべき。具体策として、大学や独立行政法人に対する運営費交付金の一律削減について研究開発の成果等を適切に評価した上で、一律削減の適用除外ということも認める必要があるのではないか。

政府系の研究開発資金配分機関の連携・統合・基金化については、JSPS、JST、NEDO といった政府系の機関の連携・機能統合や、NSTI のもとでの一元化といったような組織再編も必要ではないか。

民間におけるイノベーション活動の強化については、政府の研究開発投資の拡充と併せて、民間における研究開発投資の拡充が必要。その促進のため、今0.5%以下と非常に低い水準にある対内直接投資/GDP を5年以内には少なくとも1%以上にするような施策をとるべき。具体策として、イノベーション促進のための規制緩和あるいは政策金

融の拡充、政府調達制度の改革等を挙げている。

知的財産戦略・標準化戦略の強化について。KPI として特許審査の最終処分までの期間を 36 カ月以内と米韓 FTA 並みに合わせることを挙げている。また、急増している中国文献に関し、日本語のアクセスが 6 カ月以内に行えるような制度改革が必要であり、このためには特に審査基盤の整備が必要。来年以降、任期満了で任期付きの審査官の減少が予測されているが、審査官の拡充が現実面での喫緊の課題と考えている。

(橋本議員)

科学技術イノベーション推進体制の抜本的強化については、総司令塔機能の強化と官邸のリーダーシップを高めるという 2 本立てが大変重要。NSTI という組織を作ることについては、時間軸や具体的な内容をこれから詰めていかなければならない。

大学、独立行政法人研究所の機能強化については、「人材力強化・雇用制度改革」のテーマにおいても研究人材ということで入ってくるため、十分連携をとりながらやる必要がある。

(坂根議員)

イノベーションというのは、20~30 年後に実現するつもりならば、基礎研究に広く予算を付けて、そのうち何か成果が出るだろうということではよいが、5 年、10 年後に国益になるようなビジネスにしようと思ったら、最終アウトプットのイメージをしっかりと持った上で、かつ、選んだテーマに合わせて推進組織体をつくり、トップダウンかつネバーギブアップで取り組むことが必要。

したがってテーマ選定が鍵となるが、欧米に遅れているから取り組むというよりも、最終的に国際競争で勝者になれるテーマを選ぶべきではないか。例えば、iPS 細胞、燃料電池、新エネルギーに加えて、日本が強い分野である素材、加工技術など、テーマ選定に注力していただきたい。

(佐藤議員)

特に総合科学技術会議を改組して真の司令塔へ機能強化という点については、ぜひとも前向きにご検討いただきたい。その上でぜひ意識していただきたいのが、一つはプライオリティ付け。どれぐらいのインキュベーションの期間があって実を結ぶのかということは技術によって異なるため、どの技術にどのぐらいのお金をかけていくのかということが非常に専門的で、かつ、重要なポイントだと思う。したがって、このプライオリティ付けを誰がどうするのかということが非常に重要。

2 番目に PDCA をどう回すのかということが重要。そうしなければ適正なスクラップ・アンド・ビルドが行われず、より有用な技術に対して援助、資金あるいはサポートがうまく行き渡らない。新しい司令塔の機能として、PDCA、そしてスクラップ・アンド・ビルドについての見識と考え方をしっかり打ち立てていただきたい。

(竹中議員)

これはコメントだが、KPI というのは基本的にはアウトカム、つまりどういう結果をもたらすかということであり、予算というのは手段であるため、予算額を KPI に位置付けてもよいのかどうかは、今後民間議員の間でも議論したい。

一つ質問がある。研究開発の予算というのは平成に入ってから 3 倍になっていると思うが、それにもかかわらず、マクロで見ると技術進歩率というのは低下している。この事実に関し、経済財政白書では、効率が低下しているということを書いており、民間でも、みずほ総研のレポートでは研究開発投資の量ではなく、質、つまり効率が悪いと

ということが強調されている。この効率をどのように高めていくかという議論がないと、国民的にも予算を増やすことはなかなか認められない。その手段として司令塔機能を整えるのはよいが、それがどのようなメカニズムで効率を高めるのかという説得力のある説明がなければならない。この効率化という問題に対する認識と対応策について質問させていただきたい。

(岡議員)

佐藤議員、竹中議員と重なるが、優先順位を付けてしっかり成果を出してほしい。

(秋山議員)

過去 60 兆円を超える資金が投入されたにもかかわらず、なかなか結果に結びついていないということに関する反省をどう活かすかということが重要。そういう意味では、国家予算としていくら出すかということではなく、その結果として例えば5年以内に民間の設備投資が GDP の 3% ぐらいになる、といった目標設定が KPI にはふさわしいのではないか。

(山本大臣)

榑原議員からのご提案について、問題意識は共有している。

NSTI の新設とのご提案については、総合科学技術会議の機能強化というよりは、改組して新しい司令塔を作るということで、それも特別枠 1 兆円ということになると、ほとんど科学技術イノベーション省を作るのに近いような非常に大胆な提案だと思う。担当大臣としては、時間軸を考えて、小さな突破口を開き、一つ一つ実現していかなければいけない。予算の面でも機能の面でも、これまでにない抜本的な機能強化のため、今のところ総合科学技術会議でしっかりした予算をとることと、FIRST の後継プログラムを中心に進めている。ただ、大きな時間軸で見た方向については一致しているということをお願いしたい。

FIRST の後継プログラムについて、今まで投資したことについて評価し、かつ、効率化もしていかなければならないが、きちんと目利きをして、いいものに投下をすれば非常に意味があると思う。FIRST の後継プログラムはぜひつくりたいと思うので、この産業競争力会議でも応援いただきたい。

竹中議員からあったご質問について、研究開発予算を増やすというだけではなく、いかに成果を出すかということが目的であり、国家戦略として成果が出るものにいかに集中化できるかということだと思う。現在、総合科学技術会議の機能強化を議論しているが、研ぎ澄まされた目利きの能力が求められているため、そこを常に問題意識として持っていなければならないと考えている。

FIRST は始まったときはかなりトライ・アンド・エラーといったところがあったと思う。FIRST の後継プログラムをつくる場合に、予算を配分する組織に、投資によっていかにアウトプットを出せるかについての研ぎ澄まされた目利きの能力というものを持たせることができれば、それによって日本の科学技術イノベーションにブレイクスルーをもたらすことができるのではないかと考えている。

(下村文部科学大臣)

安倍総理が掲げる世界で最もイノベーションに適した国をつくるに当たり、科学技術イノベーション推進体制を抜本的に強化することは重要である。研究開発、人材育成等を担う文部科学省として、強化された推進体制の中でしっかり役割を果たしたい。

司令塔の抜本構造改革について、旧来の他の行政分野と切り離された体制から、科学

技術とイノベーションを一体化させた真のイノベーション政策を推進できる体制へと抜本的に構造改革しなければならないとの指摘については、非常に重要なこと。また、司令塔の抜本構造改革について、科学技術イノベーションに係る本部組織が次々と設立されたことにより、設置当初に期待された総合科学技術会議の司令塔としての総合性が必ずしも十分に発揮されてないという点がある。これらの本部組織と総合科学技術会議の関係を明確化し、連携を強化していくことは当然必要であるという提言も自民党でされているところであり、また、民間議員の問題意識と重なり合うところが多いと思う。

また、文部科学省としても、シーズが事業化、産業化され得るには、抜本的な規制制度改革が必要と考えている。規制、税制、特許、薬事等審査制度、リスクマネー供給、政府調達など全てのプロセスにわたり、真のイノベーション政策を推進できる司令塔体制の抜本改革を、産業競争力会議においても検討を深めていただきたい。

また、科学技術イノベーションに関する官邸機能の強化を図る必要があるとの指摘も非常に重要。与党からも、官邸のリーダーシップを発揮するための司令塔機能を強化する観点から、総理大臣等に対し、科学技術イノベーション政策に関する助言等を行う科学技術顧問の設置を検討すべきであると提言されている。司令塔機能強化の一環として科学技術顧問を任用し、産業競争力会議、規制改革会議、IT戦略本部、宇宙開発戦略本部等の各種司令塔の状況を把握しつつ、科学技術イノベーション政策について俯瞰的、専門的立場から総理等に助言することで、総理のリーダーシップをより一層発揮することが可能となると考える。産業競争力会議においても検討を深めていただきたい。

司令塔の予算機能の強化について、官邸主導で成長戦略を強化推進し、第4期科学技術基本計画中の政府研究開発投資を達成するための1兆円規模の科学技術イノベーション特別枠設置とのご指摘があった。同様の観点で、自民党からも毎年度の予算編成時に科学技術イノベーションのための特別な予算枠を設け、総合科学技術会議の課題設定に基づき、一元的に実施すべきであると指摘されている。仮に大規模な予算枠を官邸主導で採配することができれば、各省の施策に対して相当大きなインパクトを与え、世界で最もイノベーションに適した国づくりの具体化が可能になると期待される。特別枠の設定について、産業競争力会議においても検討を深めていただきたい。

なお、自民党からの提言にもあるとおり、予算の計上や執行の方法については、内閣府が自ら研究開発を実施するとなった場合、他の実施官庁を一段高い立場から中立的に総合調整するという司令塔機能を十分に発揮できなくなるおそれがあるのではないかと、また、大規模な予算の執行には大規模な人員体制が必要になることから、行革の観点から課題があるのではないかと、とのおそれがある。こうした観点も十分に踏まえ、柔軟で弾力的な対応を検討すべきと考えている。

(山本大臣)

知的財産戦略、標準化戦略の強化について、これは今知財戦略本部の有識者本部員10名中6名を信認して、今後10年間にわたる知的財産戦略の安倍ビジョンというものをつくろうとしており、4月下旬ぐらいに策定したいと思っている。榊原議員のご提案は、全てこの議論の中に入っている。方向性は全く同じであり、是非応援をしていただきたい。

(甘利経済再生担当大臣)

文部科学大臣に伺うが、先程の1兆円の別枠予算について、内閣府だといろいろ支障があるから柔軟にというのは、どこの管轄下に置くということか。別枠は各省から離れてということか。いいということか。

(下村文部科学大臣)

特別枠についてはそういう形でよいと思うが、全てを内閣府にということとなると、一段高い立場に立って中立的な総合調整をするという司令塔の機能が十分に果たせないことが出てくるのではないかと考えている。

(甘利経済再生担当大臣)

先程竹中議員からあったが、科学技術予算のコストパフォーマンスが非常に悪いということについて、非常に予算の使い勝手が悪いという話を聞いている。そういった現場の問題は橋本議員の方で、同じ予算でもこうすれば使い勝手がよくなるという現場の声をどんどん出していただければ、そのとおりにやりたいと思う。そうすれば、量を増やさなくても使い勝手を変えるだけで効果が随分変わることがあると思う。

また、科学技術に係る研究費の成果が研究のまま終わってしまうというのが一番問題であり、総合科学技術会議が本当の司令塔機能を発揮するためには、出口戦略というか、市場化を見据え、産業化という視点をどのように盛り込むかが重要。総合科学技術会議に産業化という感覚をどう持ち込むかということを考えなければならない。

基礎研究が必要な研究については、例えば JST から NEDO への橋渡しの体制も参考にしていきたい。

総合科学技術会議自体では、8人の先生方で細かい予算の差配などはとても手が及ばない。したがって、その体制の下にどのようなスタッフ構成をすればその機能が発揮できるのか、プロジェクトマネージャーのような方が民間で10人、官で10人必要だとか、その下にこういった実施部隊が必要だとか、その辺りのことも是非研究していただきたい。

(西村副大臣)

民間議員からご指摘もあったが、予算を重点化するところについて、各省で重複のあるものや惰性で続いているものについては、総合科学技術会議には是非頑張っていただきたい。

(橋本議員)

甘利大臣のご発言にあったが、研究費の使い勝手の問題について、システム上うまくいかないことは確実にある。同時に、現場の研究者側がそういったことに対して認識が薄いということもある。ご指摘いただいた問題点は、大きな目的、問題設定としては非常に正しいと思う。責任を持って産業競争力会議と総合科学技術会議をつなぎながら、現場の声を入れて、かつ、政策決定の場の議論を現場に下ろすということをやっていききたい。

(菅原経済産業副大臣)

NEDO の活用についてご提言があった。研究成果が数字に出ていないというご指摘もあるが、NEDO については直近5年間で見ると、研究開発50品目で約5,765億円の投資をしており、その総売り上げは14兆円近い。更に、今後平成23年から平成32年までの売り上げを合わせると66兆円を超える見込みであり、一定の成果が出るものと思っている。

また、様々な将来の応用分野が幅広く行き渡る場合、最終的には内閣府がしっかり直轄をして事業を進めるべきだと思っている。

(新藤総務大臣)

私も含め、日本中の心ある人は皆思いを共有していると思うが、なかなか成果が出ていない。したがって、今回どうやって本当に結果を出すかということに集中すべき。

その場合に、あちらはだめでこちらだけいいということに陥ってはいけないと思う。これまで、同じような技術が元になっていることを分野別、省庁別にそれぞれ研究してきたことがある。それらをもう少しリンクさせ、連携させると前に進むものがあるのではないか。総務省では、そういった横串を入れてもっとうまくいくものがあるのではないかと検討する研究会を進めている。

様々なアイデアを入れて、誰がどういった方法で評価をして、いかにして本当に成果が見込まれるものに権限と財源を集中的して後押しするかということについて、今までとは違うやり方を考えなければならない。縦割りの発想を転換して、今までのものでも素晴らしいものは受け入れた中で、実用化と産業化というポイントの下、集中的にやっけていく仕組みを工夫することが重要。官民と学会が同じ立場で入り、同じ感覚でチェックしていくような仕組みを是非お考えいただきたい。

○ITの強化

(三木谷議員)

本題に入る前に、インターネットを通じた国民生活の向上及び産業の活性化のため、対面・書面交付原則の撤廃を提案したい。この提案については産業競争力会議に参画している民間議員全員の賛同を得ており、ぜひ進めていただきたい。

提案事項の内容は、インターネットを対面に代わるプロトコルとして認め、各産業・サービスでの採用及び徹底的な活用を促すことを国家の方針とし、基本法の整備を行うということ。ITの使用により、都市部だけではなく、どこからでも時間の制約もなくリーチでき、トランザクションの過程でわかりやすく情報を表示でき、確認ボタン等により説明漏れを防止でき、トレーサビリティがあるということになる。ITを推進していく上においても、日本における対面・書面主義の神話というものを駆逐することが極めて重要であると思っており、ここをベースにぜひ基本法をつくっていただきたい。

本題に入る。ITの強化についてはこれまでもずっとやってきたと思うが、産業として非常に弱い。例えばカーナビは日本は強かったわけだが、これもおそらく2、3年以内に全部Googleに置きかわることになるのではないかと。最大の問題は日本のサービス及び製品がグローバルスタンダードになっていないということだと思う。

ITがなぜ日本の経済を発展させていくために重要かということ、ICTというのは全然関係ないものを新しく結びつける力があり、そこに、新しいイノベーションが生まれてくるため。この新しい結合を阻害する要因を省き、結合を起こしやすい環境をつくっていくことが最も重要である。

中核となる7つの提案について簡単に説明する。1つ目は、先ほど申し上げた対面原則・書面交付原則の撤廃。2つ目は、「インターネットアウトバーン構想」として、とにかくインフラを安く、速くしようということ。3つ目は、グローバル化、脱ガラパゴスのため、何がガラパゴスで何がガラパゴスでないのかということを実際に棚卸しをすること。4つ目は、エンジニアの数の不足。育成又は海外から来てもらうことが必要。5つ目は、ベンチャーの育成と海外企業の招致。6つ目は、クラウド利用の促進。7つ目は、国家運営に如何にITを使っていくかということについて、抜本的に考え方を変えていくこと。

日本のインターネットが一番速いのではないかと神話があるが、実はもうそんなことなく、特にモバイルの分野では世界の中でも遅いほうになってきている。韓国の企業になぜ韓国のITは強いのかと聞くと、韓国はモバイルも含めてインターネットが速

くて安く、それによってどんどんとそれに合わせたサービスが開発されていき、端末も含めて開発されていくということだった。ドイツがアウトバーンを通行料なし、速度制限なしにしたことによってドイツの自動車産業が発展したように、日本もインターネットを徹底的に低料金化し、オープンにすることによって、新しい産業が生まれてくる環境を整理する必要がある。日本は速い速いと言われてきたが、LTE の回線のスピードは欧米の大体半分クラスとなっている。

通信・放送インフラ等のガラパゴス化の見直しについて、日本のメーカーは極めて海外で弱い。サービスも弱い、それは日本独自の標準に合わせたサービスばかりを開発してきたということであり、そういうものを徹底的に解消する必要がある。現在、NGN（Next Generation Network、次世代ネットワーク）というものが進んでいるが、まだ完全なるガラパゴスとなってしまっている。日本国内に技術的に閉じたネットワークがあり、いろんなバンドルがされてしまっているということ、また、適正な競争が担保できないということで、大変大きな問題と考えている。

とはいえ一番大きな問題は、エンジニアの質と量が全くもって足りないということ。科学・数学・情報系の卒業生の数というのは年間全ての大学を入れて2万7,752人しかない。アメリカは23万8,000人、中国は理科系が大体200万人と言われている。この問題に対し、当然理科系の学生の数を増やすという手段もあるが、一方で外国人技術者をどうやって入れてくるかということが重要と考えている。ITの技術者の総数は現在88万6,000人ということだが、これを200万人ぐらいに増やさなければいけないのではないか。外国人技術者の新規入国は2,852人だけであり、これを2万人にする必要があると考えている。韓国には、技術者に対する税制優遇というものがあり、そういったことも考えなくてはならないのではないか。

ベンチャーの育成、海外企業の招致について。税制改正大綱で3年後から上場株式と非上場株式で損益通算ができなくなるということになっており、これではリスクマネーが全くベンチャーに回らなくなってしまう。是非上場株式と非上場株式の損益通算は、引き続き認めるようにしていただきたい。

クラウドの利用について。日本の中でクラウドがいかに革命的かということの認識が薄いと思っている。徹底的な低コスト化が図れるだけでなく、セキュリティやサービスの質的向上という意味においても、クラウドを徹底的に活用していくことが重要と考えている。例えば、アメリカでは政府のIT支出の4分の1をクラウドに置き換え、イギリスでは政府IT新規支出の50%をクラウドにするということであり、国家運営コストを下げていくという観点からも、国民番号制度をしっかりと導入するとともに、クラウドを活用していくことが極めて重要。更に地方自治体も入れたクラウドサービスを展開することによって、重複した開発を大幅に削減でき、なおかつサービスの向上が実現できるのではないか。

いずれにしても、基本的には速いインフラをつくり、優秀な人材を世界から連れてくる、そして、新しい結合を起こすことを阻害している規制を撤廃していくことによって、イノベーションを促していくことがポイントではないかと思っている。

(秋山議員)

新しい技術、新しい価値が次々に生み出されている中で、それらを全て理解し、中央集権的に管理をして物事がうまくいくということはない時代に入っているということの象徴が、このIT分野だと思っている。

グローバルかつオープンなサービス、技術、製品でなければ生き残れないというのは、実はものづくりでも世界の最前線では全く同じことが起きている。日本が変わる大きなチャンスとして、インターネットを通じた対面・書面交付原則の撤廃をやっていくとい

うことをアナウンスするだけで、ここにビジネスチャンスを見出す人たちが活発な経済活動を行い、日本人としてのスキルアップも進んでいくという世界になると思う

今回の提案については、安倍総理のリーダーシップをぜひお願いしたいという形のものとなっている。できない理由ではなくて、こうすればできるというようなご提案も皆様から頂戴しながら、前向きな議論をさせていただきたい。

(岡議員)

ぜひ、電子政府、電子行政クラウドをつくっていただきたい。これにより、国家戦略で ICT を利活用するということを率先垂範していただきたい。これはいまだに十分なものができていないため、今度は時間軸を決めて、2年なら2年でやっていくべき。幸いにしてマイナンバーの法案が進んでいるため、これと抱き合わせでやることによって、非常に効果的な行政サービスの向上や行政コストの削減につながるのではないかと。

もう一点は、セキュリティの問題について。ICT の利活用が進んでいく中で、ICT を使って様々な問題が起きつつある。そのセキュリティをしっかりと確保するための技術を日本が率先垂範してやることによって、この ICT の推進によるプラスと、ICT のセキュリティを産業化することのプラスとの双方の効果が期待できるのではないかと。

(佐藤議員)

政府 CIO という機能をせっかく作っていただいたので、この機能を明確化すべき。また、アメリカ政府が採用している「IT ダッシュボード」という政府における IT 戦略の可視化を是非進めていただきたい。

(山本大臣)

IT 担当大臣として申し上げる。安倍総理から担当大臣を仰せつかったときに、できるだけ早く IT 戦略本部を開催し、総合戦略をつくってもらいたいと指示を受けた。先般やっと IT 総合戦略本部の会合を開催することができた。IT 総合戦略本部では、起草委員を選んで、大体6月の骨太方針の前ぐらいに、今後10年間ぐらいをにらんだ IT 総合戦略をビジョンとして打ち立てたいと考えている。今日ご議論いただいた中身は、このビジョンの中でしっかりと検討させていただきたいと思っている。

対面原則・書面交付原則の撤廃及び基本法整備のご提案については、総理の方から、対面を前提とする医薬品販売などのネット上でのサービスに係る規制のあり方、データ活用とプライバシー保護の両立、新しい IT 社会の実現に当たっての規制改革、ルールづくりということが指示として出ており、IT 担当大臣としては、前向きに検討せよという意味だと受け取っている。その上で、対面原則については、法律ではなく通達や慣習などに障害があることから、基本法、理念法でもやったほうがいいのではないかとという発想になるのだと思うが、方向性として、IT の総合ビジョンの検討の中で考えていくべきことだと思っている。ただ、それが基本法を改正したり新しい理念法を策定したりすべきなのか、あるいは IT の総合ビジョンの中に位置付けるのほうがいいのかということについては、しっかりと議論させていただきたい。

また、KPI としてご提案のあった LTE のスピードや、ICT の法制度のランキング、日本の IT 技術者の数などについては、目標としてきちんと総合ビジョンの中でも掲げていかなければならない。具体的な目標について、何年間で何をやるということは、しっかりと総合ビジョンの中で位置付けていくべきと考えている。

今度の安倍内閣の IT の総合ビジョンをつくる中では、利活用の裾野を広げるところにフォーカスを置くべきと考えている。IT の世界で高度な人材を育成するという観点からも、やはり裾野が広がっていなければならない。それがビジネスチャンスの拡大にも

つながっていくのではないか。ただ、指標の取り方については、国連のランキングには基準のはっきりしない物もあるので、もう少しはっきりした指標を使った方がいいのではないかと考えている。

また、政府CIOの法案について、覚悟を持ってやろうと思っている。立て付けはかなり強力なものとなっており、政府CIOは各省の事務次官よりも上で、内閣危機管理監と同レベル。更にはIT総合戦略本部から委任を受ければ、その事務をできるとしてある。ただし、立て付けを作っても、総理と担当大臣のバックアップがなければ機能しない。なかなか進まなかった電子行政の推進を覚悟を持ってやりたい。

(新藤総務大臣)

三木谷議員からは、まず速いインフラを確保し、人材をきちんとつくって、その上で規制を緩和していくとの提言をいただいた。このコンセプトは非常に重要であり、それにしっかりと応えられるような整備をしていかなければならない。

IT化が進まなかった理由を役所の中で議論したが、IT化によって何かを作ることではなく、IT化を進めることのみが全面に出てしまったのではないかということとなった。国民の皆さんに、電子政府、行政の電子化が行われたときに、どんな成果が生まれるのか、これをきちんと伝えるべきと思っている。それは、一つはより便利に、効率よくなることであり、もう一つは徹底的にコストカットができるということだと考えている。

今、我が国を再興させるには二つしかない。一つは成長して歳入、経済を大きくしていくこと。そしてもう一つは今のメンバーで仕事の効率をよくすること。その意味で、電子化は極めて重要。このコンセプトで、山本大臣のもとIT戦略本部で具体的な検討を進めたい。既に3月18日の時点で、政府の省庁間の共通プラットフォームはできた。しかし、霞が関の中を連絡しているだけであり、国民に対する行政サービスの電子化はあまり進んでいない。最たる例が統計分野。こういったところを徹底的に電子化していく。今後、国勢調査も電子化すべく工夫している。

県や市町村に国も含めてネットワークをつくっていききたい。例えば省庁ごとに様々なシステムを入れており、給与や人事管理がばらばらの状態。これを1つのシステムにするだけでコストカットができると思う。現状、国のシステムが約1,500ある。これを半分に削るべく、システムの導入を進めたい。

国民に対し、これで我々の国を豊かにできる、しかもコストカットで他の必要な部分にお金を使うことができる、したがってこの電子行政というものを一緒にやろうというアピールをしていく必要があると思っている。

最後にセキュリティの指摘については極めて重要で、今年度の予算と昨年度の本予算、補正で徹底的に追求した。結果として、世界で最高水準のセキュリティの環境をつくることのできるころまで来ている。これは予算化しているから必ず実現したい。そういった基盤を整えた上で、国民にこの意義を伝えることでITを一挙に推進していきたい。

(三木谷議員)

IT産業は、非常に集約が進んでおり、今までハードウェアでやっていたことは、全部ソフトウェアやクラウドに置きかえられていく。特にGoogleを中心に、全ての情報が集まるだけではなく、全てがデータベース化されているということになってくるわけであり、自動車など今まで関係なかった分野がどんどんIT技術に置きかえられていく。このような厳しい環境の中で、どうやって本格的にITを強化していくのかという観点から、是非ともプラットフォームやインフラを含めて本格的にやっていく必要があるのではないかと思う。

(以上)